

事例 No.	70	人口規模	80万人以上	地域ブロック	九州 沖縄	事業タイプ		拠点整備		事業主体	その他
事業名	子育てふれあい交流プラザ運営事業										
実施地方公共団体名	北九州市(福岡県)										
特徴・ポイント	新新子どもプラン(北九州市次世代育成行動計画)の目玉事業の一つであり、市・区・小学校区の三層構造による子育て支援ネットワークの市レベルの拠点として、平成17年12月に整備した総合的な子育て支援施設。										
事業のねらいと内容	<p>【ねらい】 子どもの感性を育み、子育て中の親が持つ負担・不安感を解消し、子育て支援の地域活動の活性化を図ることを目的とした、市の拠点となる総合的な子育て支援施設。</p> <p>【内容】 0歳から就学前の親子や妊産婦を対象に、遊び場、育児相談、親子・市民活動団体の情報交換や交流が図れる以下の広場(フォーラム)を提供する。</p> <p>・子育て支援フォーラム ・親育ち支援フォーラム ・地域子育て支援フォーラム</p>										
導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性)	<p>・近年の少子化、核家族化に伴い、家庭や地域における子育て機能が低下していることや、密室育児による子育てへの不安や精神的負担感が増大していることから、子育ての負担感を解消することが大きな課題であった。</p> <p>・就学前や小学生児童を持つ親、18歳～35歳の男女を対象に、ニーズ調査を行った結果、9割弱が「子連れで出かけやすく楽しめる場の増加」「全天候型の場の提供」を求めている。</p>					導入・実施に際して苦労した点					
事業の効果	<p>・入館者数が、当初の年間目標であった20万人を大幅に上回り、約1年間で50万人を達成した。</p> <p>・利用者アンケートの結果、施設を利用して、「非常に良い」「良い」が94.4%と好評であった。</p> <p>・行政関係の視察者も年間約2,000人に達した。</p>					実施にあたってのネックをどのように解決したか					
事業のアピールをどのように行なったか	<p>・子育てふれあい交流プラザホームページや市政だよりなどを通じたPR</p> <p>・市政記者クラブなどマスコミへの情報提供</p> <p>・平成16年2月、内閣府主催大臣政務官会議において、当施設の取組についての説明の実施</p>										
必要な協力先・実施主体とその確保策	<p>(必要な協力先)</p> <p>・子育て支援関係団体</p> <p>・育児サークルなど地域で子育て支援活動を行う市民団体</p> <p>(確保策)</p> <p>市と指定管理者が連携しながら、働きかけやネットワークづくりを行う。</p>										
概算事業費 (千円/年度) 平成18年度予算	244,020千円 (一般会計のみ)					問い合わせ先		所属部署:保健福祉局子ども部子ども家庭課 TEL:093-582-2410 FAX:093-582-4150			